



## 2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年4月30日

上場会社名 アイカ工業株式会社

上場取引所

東名

コード番号 4206 URL <https://www.aica.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員

(氏名) 海老原 健治

問合せ先責任者 (役職名) 財務統括部長

(氏名) 森 要輔

TEL 052-533-3135

定時株主総会開催予定日 2024年6月25日

配当支払開始予定日

2024年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	236,625	2.2	25,286	23.0	26,135	18.3	15,135	50.5
2023年3月期	242,055	12.8	20,557	1.0	22,088	1.1	10,059	23.3

(注) 包括利益 2024年3月期 26,158百万円 (45.9%) 2023年3月期 17,928百万円 (11.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	236.60	236.53	9.9	10.0	10.7
2023年3月期	157.27	157.21	6.9	9.0	8.5

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 93百万円 2023年3月期 102百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	274,739	176,543	58.9	2,529.07
2023年3月期	250,049	158,074	58.1	2,270.08

(参考) 自己資本 2024年3月期 161,786百万円 2023年3月期 145,201百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	28,482	7,574	11,167	59,637
2023年3月期	19,852	9,061	9,355	47,943

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		50.00		59.00	109.00	6,977	69.3	4.8
2024年3月期		52.00		60.00	112.00	7,170	47.3	4.7
2025年3月期(予想)		53.00		60.00	113.00		46.6	

(注) 2024年3月期における1株当たり期末配当金については、59円から60円に変更しております。詳細については、本日(2024年4月30日)公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	120,000	5.9	12,000	5.2	12,500	3.8	7,500	1.5	117.24
通期	250,000	5.7	26,500	4.8	27,500	5.2	15,500	2.4	242.30

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	67,590,664 株	2023年3月期	67,590,664 株
期末自己株式数	2024年3月期	3,619,653 株	2023年3月期	3,627,311 株
期中平均株式数	2024年3月期	63,969,116 株	2023年3月期	63,962,043 株

(注)期末自己株式数には、株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式(2024年3月期 47,100株、2023年3月期 47,500株)が含まれております。また、株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2024年3月期 47,367株、2023年3月期 47,592株)。

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	122,435	3.8	16,394	6.4	19,672	8.1	13,977	33.2
2023年3月期	117,939	8.9	15,402	10.9	18,203	7.8	10,490	12.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	218.50	218.43
2023年3月期	164.01	163.96

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	186,894	135,625	72.6	2,119.81
2023年3月期	173,775	125,009	71.9	1,954.01

(参考) 自己資本 2024年3月期 135,606百万円 2023年3月期 124,985百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年5月22日(水)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(セグメント情報) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

※ 当社は、以下のとおり決算説明会を開催する予定です。

・2024年5月22日（水）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の当社グループを取り巻く経営環境は、日本国内においては、新型コロナウイルス感染症の法的位置付けが5類感染症に移行し、経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復基調で推移しました。アジア・オセアニア地域の経済につきましては、中国では景気の回復に減速感が見られましたが、その他の地域では好調に推移しました。しかしながら、原材料価格の高止まりに加え、円安の進行や世界的な金融引き締めによる景気への影響など、国内外ともに先行きは不透明な状況で推移しました。

国内建設市場においては、住宅着工戸数は、持家やマンションなどが減少し、前年を下回りました。非住宅関連においては、店舗、工場、倉庫などの着工面積が減少し、前年を下回りました。

このような経営環境の下、当社グループは、中期経営計画「Value Creation 3000 & 300」の方針に基づき、収益性の改善、成長事業の創出・育成、健全な経営基盤の構築などを推進いたしました。特に、収益性の改善においては、コストダウンの徹底、商品統廃合、適正な売価設定、高付加価値商品へのシフトなどに注力し、利益を創出いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高236,625百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益25,286百万円（同23.0%増）、経常利益26,135百万円（同18.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益15,135百万円（同50.5%増）となりました。

セグメントの業績については次のとおりであります。なお、セグメント間の内部売上は除いております。

#### (化成品セグメント)

接着剤系商品は、国内においては、施工用の弾性接着剤などが好調でしたが、合板用接着剤などが低迷し、売上が前年を下回りました。海外においても、原材料価格の低下が売価に影響を与え、売上は前年を下回りました。

建設樹脂系商品は、外装・内装仕上塗材「ジョリパット」が好調に推移したことから、売上が前年を上回りました。

非建設分野への取り組みとして注力している機能材料事業につきましては、国内においては、UV硬化型樹脂や有機微粒子などが好調で、売上が前年を上回りました。海外においては、テキスタイル用のウレタン樹脂などが低迷し、売上が前年を下回りました。

この結果、売上高は130,300百万円（前年同期比7.8%減）、営業利益（配賦不能営業費用控除前）は9,280百万円（前年同期比23.8%増）となりました。

#### (建装建材セグメント)

メラミン化粧板は、国内においては、汎用的な単色の販売数量が伸び悩む中、柄物や高付加価値商品の伸長、価格改定の効果などにより、売上が前年を上回りました。海外においては、タイ、インドネシアなどで販売が好調に推移し、売上が前年を上回りました。

ボード・フィルム類は、粘着剤付化粧フィルム「オルティノ」が好調でしたが、汎用的なポリエステル化粧合板が苦戦し、売上は横ばいで推移しました。

メラミン不燃化粧板「セラール」は、高意匠メラミン不燃化粧板「セラール セレント」や抗ウイルスメラミン不燃化粧板「セラールウイルテクトPlus」などの高付加価値品の採用が新築・改修向けともに拡大し、売上が前年を上回りました。

不燃建材は、非住宅向けの不燃ボード「マーレス不燃」が好調でしたが、押出成形セメント板「メース」が低調に推移し、売上が前年を下回りました。

住器建材は、住宅向け洗面化粧台「スマートサニタリー」や人工大理石「コーリアン」が好調で、売上を伸ばすことができました。

この結果、売上高は106,325百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益（配賦不能営業費用控除前）は20,339百万円（前年同期比21.5%増）となりました。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高 (百万円)	構成比	売上高 (百万円)	構成比
化成品	141,312	58.4%	130,300	55.1%
建装建材	100,743	41.6%	106,325	44.9%
合計	242,055	100.0%	236,625	100.0%

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は172,621百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,342百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が11,029百万円、受取手形が2,030百万円増加したことによるものであります。固定資産は102,117百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,348百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が6,134百万円、投資その他の資産が6,310百万円増加したことに対し、無形固定資産が1,096百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、274,739百万円となり、前連結会計年度末に比べ24,690百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は62,822百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,153百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が2,622百万円、流動負債その他が1,552百万円増加したことに対し、電子記録債務が1,609百万円減少したことによるものであります。固定負債は35,373百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,067百万円増加いたしました。これは主に繰延税金負債が2,029百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、98,195百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,221百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は176,543百万円となり、前連結会計年度末に比べ18,469百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が8,029百万円（親会社株主に帰属する当期純利益が15,135百万円及び剰余金の配当が7,105百万円）、為替換算調整勘定が4,507百万円、その他有価証券評価差額金が3,729百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は58.9%（前連結会計年度末は58.1%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、11,693百万円増加し、59,637百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるネットキャッシュ・フローは、28,482百万円の資金増加（前連結会計年度は19,852百万円の資金増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が25,784百万円（同18,556百万円）、減価償却費が7,070百万円（同7,149百万円）等の増加要因があったことに対し、法人税等の支払額8,540百万円（同6,949百万円）等の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるネットキャッシュ・フローは、7,574百万円の資金減少（同9,061百万円の資金減少）となりました。これは主に、有価証券の売却による収入2,399百万円等の増加要因があったことに対し、有形固定資産の取得による支出8,475百万円（同7,646百万円）、有価証券の取得による支出1,999百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるネットキャッシュ・フローは、11,167百万円の資金減少（同9,355百万円の資金減少）となりました。これは主に、短期借入金1,685百万円の減少（同7,659百万円の減少）、長期借入金の返済による支出1,670百万円（同454百万円）、配当金の支払7,105百万円（同6,980百万円）等の減少要因があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

国内経済は、賃金の上昇率が高水準となり消費者マインドが向上することにより、緩やかな回復が続くことが期待されます。一方、不安定な国際情勢、原材料価格やエネルギーコストの高騰、金利・為替の変動による経済への影響等、引き続き、不透明な状況が続くと予想されます。

国内建設需要につきましては、住宅着工は前年と同水準で推移し、非住宅建設市場は堅調に推移する見通しですが、住宅取得マインドの低下や国内外の金利政策の変化による影響が懸念されます。

アジア・オセアニア地域の経済は、各国政府の政策の下支えにより前年を上回る成長率が期待できますが、欧米の景気失速による影響、中国の不動産市場の回復動向などに留意してまいります。なお、利益面においては、原材料価格が上昇した場合や過度な為替変動が生じた場合には、収益を圧迫する懸念があります。

このような環境の中、翌連結会計年度（2025年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高250,000百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益26,500百万円（同4.8%増）、経常利益27,500百万円（同5.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益15,500百万円（同2.4%増）を予想しています。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

・翌連結会計年度の業績見通しを次のとおり予想しております。(単位：百万円)

	売上高	増減率	営業利益	増減率	経常利益	増減率	親会社株主に 帰属する 当期純利益	増減率
第2四半期 連結累計期間	120,000	5.9%	12,000	5.2%	12,500	3.8%	7,500	1.5%
通期	250,000	5.7%	26,500	4.8%	27,500	5.2%	15,500	2.4%

・事業別の売上高の見通しは以下のとおりです。(単位：百万円)

	第2四半期連結累計期間			通 期		
	売上高	構成比	増減率	売上高	構成比	増減率
化成品	66,300	55.3%	4.1%	138,200	55.3%	6.1%
建装建材	53,700	44.7%	8.2%	111,800	44.7%	5.1%
合計	120,000	100.0%	5.9%	250,000	100.0%	5.7%

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内の同業他社の適用動向及び国内外の諸情勢を考慮の上検討を進めていく方針であります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	50,993	62,022
受取手形	21,419	23,449
売掛金	48,250	48,824
商品及び製品	15,867	16,010
仕掛品	1,575	1,816
原材料及び貯蔵品	13,979	13,897
その他	8,129	7,563
貸倒引当金	△934	△962
流動資産合計	159,279	172,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,710	50,854
減価償却累計額及び減損損失累計額	△30,705	△33,264
建物及び構築物（純額）	15,004	17,589
機械装置及び運搬具	69,925	76,087
減価償却累計額及び減損損失累計額	△57,300	△59,827
機械装置及び運搬具（純額）	12,625	16,259
工具、器具及び備品	14,263	14,917
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,135	△12,473
工具、器具及び備品（純額）	2,127	2,444
土地	17,032	18,913
リース資産	7,394	8,655
減価償却累計額	△854	△1,243
リース資産（純額）	6,540	7,412
建設仮勘定	7,541	4,386
有形固定資産合計	60,872	67,006
無形固定資産		
のれん	3,617	2,782
その他	8,915	8,653
無形固定資産合計	12,532	11,436
投資その他の資産		
投資有価証券	14,927	20,288
繰延税金資産	589	679
退職給付に係る資産	561	985
その他	1,287	1,722
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	17,365	23,675
固定資産合計	90,769	102,117
資産合計	250,049	274,739



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,824	31,447
電子記録債務	6,126	4,516
短期借入金	7,299	6,025
未払法人税等	4,058	4,760
未払消費税等	687	972
賞与引当金	2,147	2,854
有償支給取引に係る負債	2,165	2,333
その他	8,359	9,911
流動負債合計	59,669	62,822
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	18,072	18,054
長期借入金	4,222	4,465
繰延税金負債	5,431	7,460
退職給付に係る負債	1,577	1,878
その他	3,002	3,514
固定負債合計	32,305	35,373
負債合計	91,974	98,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,891	9,891
資本剰余金	8,541	8,545
利益剰余金	119,695	127,725
自己株式	△6,141	△6,129
株主資本合計	131,986	140,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,270	7,999
繰延ヘッジ損益	△12	3
為替換算調整勘定	8,962	13,470
退職給付に係る調整累計額	△5	280
その他の包括利益累計額合計	13,215	21,753
新株予約権	23	19
非支配株主持分	12,848	14,736
純資産合計	158,074	176,543
負債純資産合計	250,049	274,739

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	242,055	236,625
売上原価	185,257	172,485
売上総利益	56,798	64,139
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	9,257	8,795
広告宣伝費	1,842	2,388
給料及び賞与	9,885	10,700
賞与引当金繰入額	976	1,361
退職給付費用	237	394
福利厚生費	2,103	2,242
減価償却費	2,446	2,434
賃借料	858	900
その他	8,633	9,636
販売費及び一般管理費合計	36,241	38,853
営業利益	20,557	25,286
営業外収益		
受取利息	240	511
受取配当金	720	467
その他	1,462	998
営業外収益合計	2,423	1,977
営業外費用		
支払利息	275	224
固定資産処分損	119	180
その他	498	724
営業外費用合計	892	1,128
経常利益	22,088	26,135
特別利益		
負ののれん発生益	—	644
特別利益合計	—	644
特別損失		
事業再構築費用	—	995
減損損失	3,531	—
特別損失合計	3,531	995
税金等調整前当期純利益	18,556	25,784
法人税、住民税及び事業税	7,662	9,060
法人税等調整額	△32	△24
法人税等合計	7,630	9,035
当期純利益	10,926	16,749
非支配株主に帰属する当期純利益	867	1,614
親会社株主に帰属する当期純利益	10,059	15,135

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	10,926	16,749
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	291	3,729
繰延ヘッジ損益	△23	16
為替換算調整勘定	6,935	5,498
退職給付に係る調整額	△219	283
持分法適用会社に対する持分相当額	18	△118
その他の包括利益合計	7,002	9,408
包括利益	17,928	26,158
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,715	23,673
非支配株主に係る包括利益	2,212	2,484

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,891	13,294	116,626	△2,150	137,663
当期変動額					
剰余金の配当			△6,990		△6,990
親会社株主に帰属する当期純利益			10,059		10,059
自己株式の取得				△4,001	△4,001
自己株式の処分		5		9	14
新株予約権の行使					—
株式給付信託による自己株式の処分				0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△4,759			△4,759
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△4,753	3,068	△3,991	△5,676
当期末残高	9,891	8,541	119,695	△6,141	131,986

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調 整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計
当期首残高	3,979	11	3,353	214	7,558
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益					—
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
新株予約権の行使					—
株式給付信託による自己株式の処分					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	291	△23	5,608	△219	5,656
当期変動額合計	291	△23	5,608	△219	5,656
当期末残高	4,270	△12	8,962	△5	13,215

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	23	17,489	162,734
当期変動額			
剰余金の配当			△6,990
親会社株主に帰属する当期純利益			10,059
自己株式の取得			△4,001
自己株式の処分			14
新株予約権の行使			－
株式給付信託による自己株式の処分			0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			△4,759
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△4,640	1,016
当期変動額合計	－	△4,640	△4,660
当期末残高	23	12,848	158,074

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,891	8,541	119,695	△6,141	131,986
当期変動額					
剰余金の配当			△7,105		△7,105
親会社株主に帰属する当期純利益			15,135		15,135
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		6		7	13
新株予約権の行使		△1		5	4
株式給付信託による自己株式の処分				1	1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	4	8,029	12	8,046
当期末残高	9,891	8,545	127,725	△6,129	140,033

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調 整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計
当期首残高	4,270	△12	8,962	△5	13,215
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益					—
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
新株予約権の行使					—
株式給付信託による自己株式の処分					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,729	16	4,507	285	8,538
当期変動額合計	3,729	16	4,507	285	8,538
当期末残高	7,999	3	13,470	280	21,753

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	23	12,848	158,074
当期変動額			
剰余金の配当			△7,105
親会社株主に帰属する当期純利益			15,135
自己株式の取得			△2
自己株式の処分			13
新株予約権の行使	△4		0
株式給付信託による自己株式の処分			1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		1,888	10,426
当期変動額合計	△4	1,888	18,469
当期末残高	19	14,736	176,543

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	18,556	25,784
減価償却費	7,149	7,070
負ののれん発生益	—	△644
事業再構築費用	—	995
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	137	△23
賞与引当金の増減額 (△は減少)	63	670
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△158	124
受取利息及び受取配当金	△961	△978
支払利息	275	224
減損損失	3,531	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,548	△717
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,484	1,432
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△39	57
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,135	△393
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	171	1,500
その他	562	1,080
小計	26,218	36,182
利息及び配当金の受取額	850	1,046
利息の支払額	△267	△205
法人税等の支払額	△6,949	△8,540
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,852	28,482
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△667	△71
定期預金の払戻による収入	51	967
有形固定資産の取得による支出	△7,646	△8,475
無形固定資産の取得による支出	△938	△636
有価証券の取得による支出	—	△1,999
有価証券の売却による収入	—	2,399
投資有価証券の取得による支出	△11	△218
投資有価証券の売却による収入	536	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△101	△266
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	265
その他	△283	460
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,061	△7,574
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,659	△1,685
長期借入金の返済による支出	△454	△1,670
長期借入れによる収入	3,022	1,131
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	18,090	—
配当金の支払額	△6,980	△7,105
非支配株主への配当金の支払額	△804	△1,405
リース債務の返済による支出	△429	△427
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△10,138	—
自己株式の取得による支出	△4,001	△2
その他	0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,355	△11,167
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,510	1,953
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,946	11,693
現金及び現金同等物の期首残高	44,997	47,943
現金及び現金同等物の期末残高	47,943	59,637



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、製品の種類及び販売市場別を基礎とした「化成品」及び「建装建材」の2つのセグメントから構成されており、事業毎に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

報告セグメント別の主要製品は次のとおりであります。

化成品	外装・内装仕上塗材、塗り床材、各種接着剤、有機微粒子、他
建装建材	メラミン化粧板、化粧合板、室内用ドア、インテリア建材、 カウンター、収納扉、不燃化粧材、押出成形セメント板、他

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

セグメント間の内部売上高又は振替高は、社内ルールに基づき利益を付加した価格によっております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	化成品	建装建材	計		
売上高					
外部顧客への売上高	141,312	100,743	242,055	—	242,055
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,412	—	3,412	△3,412	—
計	144,725	100,743	245,468	△3,412	242,055
セグメント利益	7,494	16,740	24,235	△3,678	20,557
セグメント資産	116,998	104,916	221,914	28,134	250,049
その他の項目					
減価償却費	3,452	2,820	6,272	521	6,794
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	7,046	2,031	9,077	249	9,327

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	化成品	建装建材	計		
売上高					
外部顧客への売上高	130,300	106,325	236,625	—	236,625
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,984	4	3,989	△3,989	—
計	134,284	106,329	240,614	△3,989	236,625
セグメント利益	9,280	20,339	29,620	△4,333	25,286
セグメント資産	128,677	114,096	242,774	31,965	274,739
その他の項目					
減価償却費	3,967	2,577	6,545	495	7,041
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	5,628	3,293	8,922	657	9,579

- (注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度におけるセグメント利益の調整額△3,678百万円及び△4,333百万円には、それぞれ各報告セグメントに配分しない全社費用△3,676百万円及び△4,333百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門（人事、総務、経理部門等）に係る費用であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 前連結会計年度及び当連結会計年度におけるセグメント資産の調整額28,134百万円及び31,965百万円には、それぞれ各報告セグメントに配分していない全社資産28,134百万円及び31,965百万円が含まれております。全社資産は、セグメントに帰属しない現金及び預金、有価証券、投資有価証券及び一般管理部門（人事、総務、経理部門等）に係る資産であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,270円08銭	2,529円07銭
1株当たり当期純利益	157円27銭	236円60銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	157円21銭	236円53銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	10,059	15,135
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益 (百万円)	10,059	15,135
普通株式の期中平均株式数 (千株)	63,962	63,969
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	22	19
(うち新株予約権 (千株))	(22)	(19)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

(注) 1. 当社は「株式給付信託 (J-E S O P)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社株式は、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において47千株、当連結会計年度において47千株であります。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	158,074	176,543
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	12,872	14,756
(うち新株予約権 (百万円))	(23)	(19)
(うち非支配株主持分 (百万円))	(12,848)	(14,736)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	145,201	161,786
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (千株)	63,963	63,971

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数には従持信託が保有する自己株式が、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ47千株含まれております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。